

平成28年度

事務事業評価表 A（平成27年度の実績評価）

記入年月日
平成 28 年 4 月 18 日

事務事業名		学級編制事務			事業区分			担当		
		政策体系上の位置付け			新規/継続			事務事業No. 030103000196		
総合計画の施策名		0301 学校教育の充実			単独/補助			所属課 090101		
政策名		03 豊かな心と生きがいを育む教育・文化づくり			主要事業			学校教育課		
施策名		01 学校教育の充実			市長マニフェスト					
基本事業名		03 教育体制の充実			未来PJ事業			グループ 総務グループ		
		財務会計上の位置付け			合併建設計画事業					
予算科目		会計 款 項 目 事業 細			事業期間			単年度繰返し（年度～）		
法令根拠					←			期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入		

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要（事務事業の全体像） 次年度の児童生徒数を見込み、国の基準に基づき、市内各小中学校の各学年毎の学級を編制する。 小学校の第1学年については、学校教育課で住民基本台帳に基づき調査し、第2学年以上の児童生徒については、各小中学校より転入・転出等の増減を見込んで算出する。 児童生徒推計調査を実施し、今後の児童生徒数や、学級数の見込みを算出している	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 県調査9月、1月実施。県への報告書提出（事前審査）1月末実施（各小中学校教頭出席・市担当者出席）。変更報告。 毎年度の学級編制事務。各小中学校との連絡調整。児童生徒数増減の実態把握。 教職員定数配置数の基礎資料となるため、新年度学期始めまでに児童生徒数の転入・転出等の変動に注意して事務を行う。

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
年2回、県への報告書提出（事前審査）1月末打合せ実施（各校教頭・市担当出席）。毎年度の学級編制事務。児童生徒数増減の実態把握。	編制した学級数（特別支援学級含む）	学級	153.00	152.00	150.00	150.00	150.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
市内小中学校	小学校数	校	11.00	11.00	11.00	11.00	11.00
	中学校数	校	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
学校運営に必要な条件の把握	学級編制基準に基づき編制することができた学校	校	16.00	16.00	16.00	16.00	16.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	
	述へ業務時間	時間	93.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	人件費計(B)	千円	270	290	290	290	290	
トータルコスト(A)+(B)		千円	270	290	290	290	290	

27年度事業費 実績（千円）				28年度事業費 予算（千円）			
合計				合計			
0				0			

(4) 当該年度の実施内容

28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業		
→		

事務事業名	学級編制事務	事務事業No.	30103000196	所属課	学校教育課
-------	--------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 国の学級編制基準、教職員定数の基準に基づき、県が示した指針に基づき毎年9月及び1月に調査報告を行う。1月に次年度の学級編制報告書を県に提出する。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 合併により、学級数が増え、事務量が増大してきてきた。毎年度、茨城県が示す教育委員会予算編成指針に基づき、少人数教育プランにより、1学級の人数の編制が変動しており、その対応に苦慮している。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 次年度の児童生徒数を見込み、国・県の基準に基づき学級を編制することは、健全な学校経営に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 適正な学級編制をすることは、市の責務である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 庁内関係部署との連携を強化することにより情報の共有化に努めた結果、学級編制のための正確なデータを作成できている。これ以上の向上はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 法律に基づく事務であり、廃止・休止の対象とならない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 他に類似事業がない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 予算が計上されていない。児童生徒の転入・転出等に合わせて報告書提出後も変更の協議が必要となり、学校との連携が必要不可欠であり委託等には適さない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律に基づくものであるため、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																																	
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	国・県の学級編制基準及び教職員定数の基準に基づき実施しているが、正確さと迅速さが求められる。平成26年度は、平成25年度同様、庁内関係部署との連携、情報の共有化に努められた。今後も各小中学校との連絡調整、児童生徒数増減の実態把握と集計作業を円滑に進められるように対応していく。																																	
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																																	
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <table border="1" style="display: inline-table; vertical-align: middle;"> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>目的の再設定</td><td><input type="checkbox"/></td><td>効率性の改善</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>有効性の改善</td><td><input type="checkbox"/></td><td>公平性の改善</td></tr> <tr><td><input type="checkbox"/></td><td>統廃合ができる</td><td><input type="checkbox"/></td><td>連携ができる</td></tr> </table>	<input type="checkbox"/>	目的の再設定	<input type="checkbox"/>	効率性の改善	<input type="checkbox"/>	有効性の改善	<input type="checkbox"/>	公平性の改善	<input type="checkbox"/>	統廃合ができる	<input type="checkbox"/>	連携ができる	<table border="1"> <tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr> <tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><th>維持</th><td></td><td style="text-align: center;">○</td><td style="text-align: center;">×</td></tr> <tr><th>低下</th><td></td><td style="text-align: center;">×</td><td style="text-align: center;">×</td></tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×
<input type="checkbox"/>	目的の再設定	<input type="checkbox"/>	効率性の改善																															
<input type="checkbox"/>	有効性の改善	<input type="checkbox"/>	公平性の改善																															
<input type="checkbox"/>	統廃合ができる	<input type="checkbox"/>	連携ができる																															
		コスト																																
		削減	維持	増加																														
成果	向上																																	
	維持		○	×																														
低下		×	×																															
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果																																	
	成果優先度評価結果 <input checked="" type="radio"/> ⑨ コスト削減優先度評価結果 <input checked="" type="radio"/> ⑥																																	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>